

農林金融2014年 8 月号

地域再生と協同組織金融機関

(古江晋也)

近年、地域再生、活性化への関心が地域金融機関で一段と高まっている。これらのテーマに注目が集まるようになった直接的な理由は、金融庁が地域金融機関に「地域密着型金融」の取組みを求めたためである。しかし、地域社会が衰退しているなか、「地域再生、活性化に取り組まなければ、自らの存続はありえない」という危機感が高まっていることもその背景にある。

本稿では石巻商工信組、大東京信組、秋田県信組、飛騨信組(登場順)の4つの信用組合へのヒアリング調査を中心に、協同組織金融機関における「事業再生支援」と「地域の面的再生」の取組事例を概観した後、これらの事例を踏まえ、協同組織金融機関が地域再生に取り組むうえで欠かせない視点を検討している。

農地集約で穀物自給を目指す中国

(阮 蔚)

中国は2013年末に主食穀物の自給を堅持する方針を打ち出したが、生産コストの上昇、人民元高等で穀物の国際競争力が低下し、コメ、小麦の輸入増加に直面している。問題の本質は農業労働力の過剰がもたらす経営規模の零細性であり、農地集約を通じた規模拡大が喫緊の課題となった。中国は、雇用労働を用いる大規模農場ではなく、家族の労働力だけに頼る適正規模の穀物専業農家、いわば「家庭農場」の育成を選択した。

その達成には、すでに出稼ぎに出ている2億人以上の農村労働力を再び農業に戻ることのないように都市部に定住させたうえで、さらなる農業労働力の農外移出も必要となる。中国は食糧安全保障を守るため、農業だけでなく、社会構造改革も進めようとしているのである。

農林金融2014年 9 月号

鹿児島県島嶼部および沖縄県における

甘しゅ糖生産と農協の取組み

(岡山信夫)

台風や干ばつの常襲地帯である鹿児島県島嶼部および沖縄県本島・離島において、さとうきびは代替困難な基幹作物として重要な作物である。

砂糖は内外価格差が大きいため、砂糖の価格調整制度により保護されている。

農協では制度自体の効率的な運営に資するため、さとうきび生産者の代理人として交付金事務に携わり、さらに、関連団体とともに農地集積や生産者の組織化と機械化を推進し生産の効率化を図っている。

また、沖縄県の離島には8つの含みつ糖(黒糖)工場がある。そのうち5工場は農協が運営するものであり、離島経済の根幹をなすさとうきび生産を維持するため地元行政および組合員の負託に応え、その役割を発揮している。

EU共通農業政策(CAP)の2013年改革

(平澤明彦)

2013年CAP改革は、農産物の国際的高値やWTO交渉停滞の下で、財政削減圧力などEU内の要因を反映して形成された。交渉には欧州議会が初めて本格的に参画した。2014-20年のCAP予算は13年の名目水準より削減、本格実施は15年からである。

直接支払い制度は刷新され、予算維持のために多面的機能と公平性を重視した新たな展開(グリーンング、目的別支払いの導入、過去実績方式の廃止、加盟国間および／国・地域内の平準化、柱間双方向の予算移転)となった。市場政策ではワイン以外の生産調整が廃止され、緊急時の施策と財源が明確化・拡充された。農村振興政策では目標とプログラム策定の仕組みが他の欧州構造・投資基金と共通化された。条件不利地域は自然制約地域に移行し、またリスク管理施策が新設された。

農林金融2014年 9 月号

消費構造変化と農協の青果物販売事業

(尾高恵美)

農業経営環境が厳しくなっていることを背景に、農協の販売力への生産者の期待が高まっている。

本稿で取り上げた青果物では、消費量は長期的に減少するなかで、外部化、周年化や購入単価の幅の拡大といった消費の質の変化がみられる。一方、産地では、青果物の供給を担う大規模生産者と地域を支える小規模生産者が併存している。

本稿では、消費や産地の変化に対応した販売事業を展開する3つの農協の事例を取り上げた。事例では、消費の変化を捉えて青果物の価値を産地の交渉力強化に結びつけている。

販売力の強化には、農業経営の方向性に応じた生産者の組織化、価値を交渉力に結びつけるための職員の専門性の向上、情報発信力の強化、鮮度保持機能が重要となることを事例は示唆している。

農林金融2014年 9 月号

オストロムのコモンズ論からみた 水産資源管理のあり方

(田口さつき)

水産資源をはじめとするコモンズの管理は、国家あるいは市場で行うべきという議論がある。特に、理論やモデルを重視する論者は、自主的な資源管理の取組みを軽視する傾向がある。

しかし、コモンズについて研究を進めたエリノア・オストロムは、モデルを重んじる資源経済学者らに対し、ゲーム理論を用いて、自主的な管理が有効な方法の一つであることを示した。

この過程のなかでオストロムは、コモンズの悲劇など、過度に抽象化されたモデルにより政策を決定することの危険性も指摘した。このようなオストロムの主張は、日本の水産資源管理政策でも踏まえるべき重要な視点が数多く含まれている。

金融市場

2014年 8 月号

潮流 成長戦略と農業改革

情勢判断

持ち直しも散見されるが、消費動向は総じて鈍い

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復基調が続く米国経済
- 2 ユーロ圏の所得動向とそのマクロ経済・市場への影響
- 3 先行きも緩やかな景気回復が想定される中国経済
- 4 緩和マネーの流入が依然続く新興・資源国

今月の焦点

適格機関投資家等特例業務の見直しによる再生可能エネルギー市民ファンドへの影響と今後の展望

分析レポート

日本の財政⑥：公共事業関係費

連載

- 1 指標観測
消費者態度指数
- 2 米国の経済指標を斬る！
労働参加率

海外の話題

「厚切トースト」

2014年 9 月号

潮流 金融政策の季節到来

情勢判断

実質所得の目減りもあり、反動減からの持ち直しは鈍い

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復基調を維持する米国経済
- 2 力強さが目立つ英国の景気回復は持続可能か？
- 3 持ち直しの動きに足踏み感が見られる中国経済
- 4 株高・通貨安の新興・資源国市場

経済見通し

2014～15年度改訂経済見通し

連載

- 1 指標観測
商業販売統計
- 2 米国の経済指標を斬る！
長期失業者